

2019年5月31日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2018年度決算(案)のご報告

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社(代表取締役社長:加藤 広亮)の2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の決算につき、添付資料のとおりお知らせいたします。

2018年度決算ハイライト

2018年度の当社の個人年金保険 保有契約高は、前年度末比100.0%の520,565百万円、保有契約件数は、前年度末比101.8%の94,186件と増加しました。
また、2019年3月に販売を開始した個人保険の保有契約高は、2,178百万円、保有契約件数は322件となりました。
主要業績については以下のとおりです。

主要業績指標	2018年度			
	合計	個人年金保険	個人保険	
契約高				
	保有契約高	522,744百万円	520,565百万円	2,178百万円
	新契約高	28,154百万円	25,970百万円	2,183百万円
契約件数				
	保有契約件数	94,508件	94,186件	322件
	新契約件数	5,432件	5,110件	322件
年換算保険料				
	保有契約	46,272百万円	46,119百万円	153百万円
	新契約	9,449百万円	9,296百万円	153百万円

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

2018年度決算(案)について

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（代表取締役社長 加藤 広亮）の2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 2018 年度末保障機能別保有契約高	・・・	3 頁
3. 2018 年度一般勘定資産の運用状況	・・・	4 頁
4. 貸借対照表	・・・	10 頁
5. 損益計算書	・・・	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	・・・	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	18 頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	19 頁
11. 2018 年度特別勘定の状況	・・・	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	21 頁

以上

2018年度決算（案）のお知らせ

2019年5月31日
ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

当社では、来る6月25日開催の第12回定時株主総会において、2018年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

- (1) 保有契約高及び新契約高
・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	-	-	-	-	322	-	2,178	-
個人年金保険	92,557	107.7	520,681	103.8	94,186	101.8	520,565	100.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

- ・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2017年度						2018年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	322	-	2,183	-	2,183	-
個人年金保険	10,674	74.8	50,200	70.9	50,200	-	5,110	47.9	25,970	51.7	25,970	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	153	-
個 人 年 金 保 険	43,356	109.2	46,119	106.4
合 計	43,356	109.2	46,272	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	65	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	153	-
個 人 年 金 保 険	8,736	107.7	9,296	106.4
合 計	8,736	107.7	9,449	108.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	66	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 生前給付保障等については、介護給付に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	88,482	72.9	54,396	61.5
資 産 運 用 収 益	7,657	239.7	9,228	120.5
保 険 金 等 支 払 金	73,581	102.5	57,730	78.5
資 産 運 用 費 用	78	-	27	35.4
経常利益（又は経常損失）	△4,668	-	△4,110	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	496,730	103.9	494,931	99.6

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	322	2,178	-	-	-	-	322	2,178
	災 害 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	94,186	520,565	-	-	94,186	520,565
入 院 保 障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2018年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

① 運用環境

2018年度の国内経済は、米中摩擦によって世界貿易の縮小が顕在化したことによる輸出減少や、ハイテク製品の需要減少等の外需が悪化した一方で、雇用及び所得環境の改善や設備投資等の内需は堅調に推移しました。経済全体としては、底堅い内需に支えられて緩やかな回復基調が続きました。また、物価については、ガソリンを含む石油製品や医療・福祉・外食サービス等、財・サービスの両分野ともに上昇し、2018年の消費者物価総合指数は、2年連続上昇（対前年比1.0%）しました。2018年度の実質GDP成長率は、0.55%程度と見込まれています。

株式市場は、特に第3四半期において、製造業の業況減速を背景とした世界的なリスク回避傾向が強まり、米国株価は約20%下落しました。その後、減速ペースは鈍化しているものの不安定な動きが続きました。2019年3月末の日経平均株価は、前年度末比248.49円安の21,205.81円でした。

債券市場は、主に米国の良好な経済指標の発表から期中において上昇基調が続いたものの、期末にかけて、同国並びに欧州における経済指標の下方修正から世界的金利低下圧力がかかり、日本も含めた主要国の長期金利は低下しました。3月末の10年国債金利は、前年度末比0.125ポイント低い-0.082%でした。

外国為替市場は、期末にかけての米国長期金利の低下から、日米長期金利差が縮小しましたが、年度を通じては、基本的にリスク選好傾向の継続により、為替は円安レンジで推移しました。3月末の米ドル円レートは、前年度末比4.75円安の1ドル=111.00円でした。

② 当社の運用方針

一般勘定では、資産の健全性を最重要と位置付けており、ALM（資産負債総合管理）の考え方にに基づき運用方針を定めています。お客さまとの長期にわたる生命保険契約を履行するために、保険負債に見合った残存期間の公社債等を中心に運用を行っています。また、責任準備金が米ドル建の保険負債に対しては、同一通貨建による運用を行うなど、保険負債リスクの適切なコントロールを図っています。

③ 運用実績の概況

2019年3月末の一般勘定資産は、13,367百万円となり、対前年度末1,694百万円の減少となりました。また、2018年度における一般勘定運用収益は、13百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,608	63.8	6,799	50.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	3,065	22.9
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	10	0.1	4	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	5,443	36.1	3,497	26.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	15,061	100.0	13,367	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,207	8.0	4,273	32.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,213	△2,808
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	3,065
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△2	△5
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△3,106	△1,945
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	1,105	△1,694
う ち 外 貨 建 資 産	△423	3,065

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	3	2
預貯金利息	3	2
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	10
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	3	13

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	78	27
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	78	27

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.07	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	2.24
有 価 証 券	-	-
う ち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△0.64	△0.11
う ち 海 外 投 融 資	-	2.24

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	-	-	-	-	2,998	3,065	66	70	△3	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	2,998	3,065	66	70	△3	
合 計	-	-	-	-	2,998	3,065	66	70	△3	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	2,998	3,065	66	70	△3	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、2018年度末の帳簿価額、差損益は、それぞれ2,998百万円、66百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

該当事項はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借照表 計上額	時価	差 損 益		貸借照表 計上額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	3,065	3,065	-	-	-	

- ・運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	2,998	3,065	66	70	△3

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	15,700	12,965	保険契約準備金	486,471	488,125
預貯金	15,700	12,965	支払備金	407	484
金銭の信託	-	3,065	責任準備金	486,063	487,641
有価証券	475,301	475,213	代理店借	261	190
外国証券	74,052	91,933	再保険借	804	793
その他の証券	401,248	383,279	その他の負債	668	761
有形固定資産	10	4	未払法人税等	3	3
建物	10	4	未払金	64	23
代理店貸	0	0	未払費用	434	538
再保険貸	2,188	2,781	預り金	19	25
その他の資産	3,530	901	資産除去債務	44	29
未収金	907	798	仮受金	101	139
前払費用	34	39	役員退職慰労引当金	42	30
未収収益	1	10	価格変動準備金	2	8
預託金	81	53	繰延税金負債	218	18
仮払金	0	-			
保険業法第113条繰延資産	2,505	-			
その他の資産	0	0			
			負債の部合計	488,469	489,929
			(純 資 産 の 部)		
			資本金	18,450	18,750
			資本剰余金	18,450	18,750
			資本準備金	18,450	18,750
			利益剰余金	△ 28,638	△ 32,545
			その他利益剰余金	△ 28,638	△ 32,545
			繰越利益剰余金	△ 28,638	△ 32,545
			株主資本合計	8,261	4,954
			その他有価証券評価差額金	-	47
			評価・換算差額等合計	-	47
			純資産の部合計	8,261	5,002
資産の部合計	496,730	494,931	負債及び純資産の部合計	496,730	494,931

(貸借対照表関係 注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
器具備品	5～15年
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

ただし、上記の手続きにて査定した結果、当社の債権について全額回収可能と判断しましたので、貸倒引当金を計上しておりません。
6. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。
 - ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
11. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及び当社の定款の規定に基づき行っております。
12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保するための継続的かつ円滑な資産運用の実施及びリスクの分散による健全な財務基盤の維持に努めております。ALM(資産負債総合管理)の考え方に基づいた運用方針により、具体的には保険負債に見合った残存期間の公社債等を中心に投資しております。また、責任準備金が外貨建ての保険負債に対しては、同一通貨建による運用を行う等、保険負債リスクの適切なコントロールを図っております。資産運用に係るリスクについては、資産運用リスク

管理規程に基づいた態勢の整備・充実を図っております。主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されておりますが、これらのリスク管理にあたっては、それぞれの許容されるリスクをリスク管理基本規程・資産運用リスク管理基準に定めており、リスク管理の状況は定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。なお、一般勘定資産の主な運用は、貸借対照表上の金銭の信託に表示されております。

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産運用については、変額個人年金保険の商品特性が十分発揮されるよう、主に投資信託に投資しております。特別勘定資産から生じる損益は責任準備金繰入額もしくは戻入益により相殺されるため、当社の損益に影響を与えず、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属します。特別勘定の運用状況は、定期的に経営会議及び取締役会に報告されます。なお、特別勘定の主な運用は、貸借対照表上の有価証券(売買目的有価証券)に表示されております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,965	12,965	—
金銭の信託 その他の金銭の信託	3,065	3,065	—
有価証券 売買目的有価証券	475,213	475,213	—

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価については 3 月末日の市場価格等によっております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 114 万円であります。
14. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 481,653 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 関係会社に対する金銭債務の総額は 61 百万円であります。
16. 繰延税金資産の総額は 7,413 百万円、繰延税金負債の総額は 21 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 7,410 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 5,852 百万円、保険契約準備金 910 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は 5,852 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 1,558 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 18 百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	926	3,057	1,868	5,852
評価性引当額	△926	△3,057	△1,868	△5,852
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当年度における法定実効税率は 28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 5.20%であります。差異の主な内訳は、評価性引当額△22.68%であります。

17. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 47 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 46,198 百万円であります。
18. 1 株当たりの純資産額は 133 円 40 銭であります。
19. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 2,762 百万円であります。
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 666 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、64 百万円であります。

22. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	96,150	63,635
保険料等収入	88,482	54,396
保険料	50,200	28,154
再保険収入	38,282	26,242
資産運用収益	7,657	9,228
利息及び配当金等収入	3	2
預貯金利息	3	2
金銭の信託運用益	-	10
特別勘定資産運用益	7,653	9,215
その他経常収益	10	10
年金特約取扱受入金	10	8
その他の経常収益	0	1
経常費用	100,818	67,745
保険金等支払金	73,581	57,730
年金	994	1,172
給付金	2,109	2,386
解約返戻金	22,313	18,371
その他返戻金	26	58
再保険料	48,137	35,742
責任準備金等繰入額	16,770	1,654
支払準備金繰入額	95	76
責任準備金繰入額	16,675	1,577
資産運用費用	78	27
支払利息	0	0
為替差損	78	27
事業費	7,293	5,438
その他経常費用	3,094	2,894
税金	573	369
減価償却費	2	1
保険業法第113条繰延資産償却費	2,505	2,505
役員退職慰労引当金繰入額	11	6
その他の経常費用	0	10
経常損失(△)	△4,668	△4,110
特別利益	-	-
特別損失	1	10
固定資産等処分損	-	4
価格変動準備金繰入額	1	5
税引前当期純損失(△)	△4,669	△4,120
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	△295	△218
法人税等合計	△291	△214
当期純損失(△)	△4,377	△3,906

(損益計算書関係 注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 1,118 百万円であります。
2. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 638 百万円および減少額 256 百万円が含まれております。
3. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 604 百万円が含まれております。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 15 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 10,243 百万円であります。
5. 1 株当たりの当期純損失は 105 円 78 銭であります。
6. 関連当事者との取引に関する注記は次のとおりであります。

(親会社及び法人主要株主等)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	ソニー生命保険(株)	被所有直接 50%	役員兼任	増資の受入 (注)	300	-	-
				代理店手数料	881	代理店借	51
その他の関係会社	エイゴン・インターナショナル・ビーヴィ	被所有直接 50%	-	増資の受入 (注)	300	-	-

(注) 当社の行った株主割当増資を、ソニー生命保険株式会社ならびにエイゴン・インターナショナル・ビーヴィが1株につき 1,000円で引き受けたものであります。

7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2017年度	2018年度
基礎利益	A	△4,794	△4,240
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		78	27
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		78	27
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△78	△27
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△4,872	△4,268
臨時収益		204	158
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		204	158
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	204	158
経常利益（損失）	A+B+C	△4,668	△4,110

（注） 基礎利益の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益として2018年度10百万円が含まれております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

2017年度									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	15,000	15,000	15,000	Δ24,261	Δ24,261	5,738	-	-	5,738
当期変動額									
新株の発行	3,450	3,450	3,450			6,900			6,900
当期純損失(Δ)				Δ4,377	Δ4,377	Δ4,377			Δ4,377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							-	-	-
当期変動額合計	3,450	3,450	3,450	Δ4,377	Δ4,377	2,522	-	-	2,522
当期末残高	18,450	18,450	18,450	Δ28,638	Δ28,638	8,261	-	-	8,261

(単位: 百万円)

2018年度									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	18,450	18,450	18,450	Δ28,638	Δ28,638	8,261	-	-	8,261
当期変動額									
新株の発行	300	300	300			600			600
当期純損失(Δ)				Δ3,906	Δ3,906	Δ3,906			Δ3,906
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							47	47	47
当期変動額合計	300	300	300	Δ3,906	Δ3,906	Δ3,306	47	47	Δ3,258
当期末残高	18,750	18,750	18,750	Δ32,545	Δ32,545	4,954	47	47	5,002

(株主資本等変動計算書関係 注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,900	600	-	37,500
合計	36,900	600	-	37,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 600 千株は、株主割当増資による新株発行によるものであります。

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(重要な後発事象)

1. 重要な新株の発行に関する事項

令和元年 5 月 28 日開催の取締役会において、財務基盤の強化を目的として、令和元年 6 月 28 日を払込期日とする募集株式の発行及び同株式の割当を受ける権利を既存持分に応じて株主に与える旨を株主総会に提案することを決議し、同提案は令和元年 5 月 29 日開催の臨時株主総会において決議されました。

その概要は以下の通りであります。

- (1) 募集株式の種類及び数 普通株式 550 万株
- (2) 発行価額 1株につき金 1,000 円
- (3) 払込期日 令和元年 6 月 28 日
- (4) 払込金額の総額 5,500,000,000 円
- (5) 資本組入額 1株につき金 500 円
- (6) 資本組入額の総額 2,750,000,000 円
- (7) 割当先 ソニー生命保険株式会社及びエイゴン・インターナショナル・ビーヴィ

2. 重要な株主の変動

令和元年 5 月 17 日付で、ソニー生命保険株式会社(以下、ソニー生命)とエイゴン・インターナショナル・ビーヴィ(以下、エイゴン社)は、当社がソニー生命の完全子会社となることを目的とし、関係当局の認可等を前提にソニー生命がエイゴン社の保有する当社の発行済み株式 50%を取得する旨の基本合意したことを発表しました。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,168	8,275
資本金等	5,755	4,954
価格変動準備金	2	8
危険準備金	3,410	3,252
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	59
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	1,127	1,699
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R ₁	-	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0	35
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	1,094	1,614
経営管理リスク相当額 R ₄	32	49
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,626.1%	973.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	481,730		481,653	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	481,730		481,653	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	92,416	519,821	94,107	520,024

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,092	1.3	6,166	1.3
有 価 証 券	475,301	98.7	475,213	98.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	74,052	15.4	91,933	19.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	74,052	15.4	91,933	19.1
その他の証券	401,248	83.3	383,279	79.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	336	0.1	273	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	481,730	100.0	481,653	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3,103	2,533
有価証券売却益	6	4
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	35,613	42,865
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	27,174	35,466
為替差損	3,894	722
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	7,653	9,215

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。